

乳がん検診（巡回）

動 向

協会の乳がん集団検診は、昭和52年厚木市、53年からは神奈川県、55年より横浜市から受託し検診が行われてきた。いずれも視触診による検診である。昭和62年、乳がん検診が老人保健法に組み入れられ実施主体は全て市町村に移行した。

国は、平成12年に乳房エックス撮影（マンモグラフィ）併用検診を指針に盛り込み、協会でも15年より検診車によるマンモグラフィ併用検診を開始した。

国の指針では視触診とマンモグラフィを併用で40歳代は2方向撮影、50歳以上は1方向撮影を2年に1回の受診間隔で実施することとしているが、神奈川県内の集団検診では、30歳代の視触診単独検診を実施している市町村もある。指針に基づく検診・死亡率減少効果が認められる検診の実施が強く求められることを説明してきたが、26年度の視触診単独は受託団体のうち1団体となった。

21年度より実施された「がん検診推進事業」の無料クーポン検診は、26年度は導入年齢の40歳のみとなったが、一部の自治体ではクーポン未利用者への再勧奨クーポンを発行し受診率向上を図った。

クーポン利用はマンモグラフィ併用検診のうち21.5%を占めた。初再診別では、マンモグラフィ併用検診全体では初診28.5%、再診71.5%に対して、クーポン利用は初診52.1%と高率で初診者の拡大に有効であり、今後の経年受診に結びつけるよう受診勧奨することが重要である。

検診の実務および精度管理は、当協会が事務局を担当している「神奈川県乳がん集団検診協力医療機関連絡会」の指導により遂行されている。

マンモグラフィ検診については、連絡会内に「マンモグラフィ運営委員会」を組織し、撮影および読影の精度の維持・向上のため協議の場として症例検討会を実施している。

方 法

神奈川県域の内、独自の乳癌検診を行っている大都市の自治体または大都市でも検診体制の及び難い地域には、要請があればマンモグラフィ1機（アナログ）搭載1台・CR1機搭載1台、更にデジタル・マンモグラフィ2機搭載の1台の計4機3台の検診車で巡回し、地域の基幹病院や医師会の協力を得て

視触診或いは視触診マンモグラフィ（以下MMG）併用検診を行い、読影は各地の資格所有医師の2重読影を以来施行している。読影医は増加したが、視触診医の確保が相変わらず困難で、中央診療所からも医師派遣で補っているのが現状である。他府県では既に医師による視触診を省いたMMG単独の検診を行っているところもあり、厚労省でも超音波（以下US）で補う方向で検討しているようだが、資格あるUS検査技師や読影力のある医師の確保は更に難しく、MMG単独では4%の検出不能乳癌が存在することでは、ネガティブな方向へ安易に向かうのは如何なものかと思われる。

結 果

検診受診者は年々約200人ずつ減少してきている。MMG併用検診が普及してきたが、初診者は増加しているが再診者は減少しているのは隔年検診が重要との意識がまだ徹底されていないためか、乳癌全体に対する認識や知識がまだ高まっていないのかも知れない。単に検診を行うだけでなく乳癌に対する啓蒙が重要で、それには検診従事者の意識の向上が必須である。要精検率は9.3%と10%を下回ったが、精検受診率はやっと80%を越えた。乳がん発見者55名、発見率0.3%と微増、陽性的中率は3.8%とこれも微増している。全国的では平均的レベルだが次第に向上することを期待したい。横浜市のレベルよりはやや低く分析するとMMGのカテゴリー1より乳がんがまだ少なからずあり、カテゴリー5の非乳がんがかなりあるので、精度管理の向上が必要で、このためMMGの症例検討会を年2回行っているが、参加者と施設が限定され、より多くの施設からの参加が望まれる。

年齢階級別では受診者は40-44歳台と70歳以上が殆ど同じに多く、次いで60歳台で44-49、50-54、55-59歳台と少なくなっている。45-55歳台の高発症率者の受診が少ないのは、他施設あるいは企業等の検診が多くなって来たため、集団検診が限定された層に傾いてきたのかも知れない。40歳台に対するUS併用検診は民間では普及してきたが、集団検診では採用はまだ少ない。公的指針が望まれる。

関係の集計表は101頁に掲載